

法人名：学校法人 群馬常磐学園

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 217,576,328 円から群馬県私学厚生協会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

原価法を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,015,646,442 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

23,896,320 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

設定すべきセグメントが、セグメント「その他」以外に一のみであるため、省略している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
社会福祉法人ときわ福祉会	保育事業	—	—	—	兼務4人	—	関係あり	—

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	備考
社会福祉法人ときわ福祉会	浜町保育園用地の貸付	—	—	—	無償貸付

法人名：学校法人 群馬常磐学園

(4) 子法人の債務に係る保証債務

学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事実上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	社会福祉法人ときわ福祉会	群馬県太田市	—	省略	—	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり		

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(単位 円)

(1) 有価証券の時価情報

種類	勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	30,000,000	15,700,287	△ 14,299,713
	有価証券	430,991,690	283,384,363	△ 147,607,327
(うち満期保有目的の債券)		460,991,690	299,084,650	△ 161,907,040
合計	第3号基本金引当特定資産	30,000,000	15,700,287	△ 14,299,713
	有価証券	430,991,690	283,384,363	△ 147,607,327
(うち満期保有目的の債券)		460,991,690	299,084,650	△ 161,907,040
時価のない有価証券	第3号基本金引当特定資産	—		
	有価証券	10,000,000		
第3号基本金引当特定資産 合計		30,000,000		
有価証券 合計		440,991,690		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,713,720円	4,097,830円
管理用機器備品	1,766,600円	1,510,080円
車 両	7,663,920円	3,843,290円